

山田みやこの活動報告

令和6年1月27日(土)

市川房枝政治参画フォーラム「24年度予算、国・自治体はどう動く」

ー24年度国・自治体予算 大きく変わる予算状況ー

講師 元地方自治研究所 菅原敏夫氏

1.24年度自治体財政の見通し・予算編成上の留意事項

1月22日24年度（令和6年）地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について、総務省自治財政局が示した。

留意事項は67項目

特徴的な4点

- 1.所得税、個人住民税の定額減税に伴う減収への対応
- 2.こども・子育て政策の強化に係る地方財政の確保
- 3.給与改定、会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保
- 4.物価高への対応

1.所得税、個人住民税の定額減税に伴う減収への対応

個人住民税の定額減税に伴う減収9,234億円は、地方特例交付金により全額補填する。

所得税の定額減税に伴う地方交付税の減収7,620億円は、前年度繰越金や地方交付税法定率分の増兆1,982億円で対応

2.こども・子育て政策の強化に係る地方財政の確保

「こども・子育て支援加速プラン」による地方負担2,250億円を確保。地方自治体の単独ソフト事業分として1,000億円増額し、さらにハード事業分として「こども・子育て支援事業費（仮称）」500億円計上。

3.給与改定、会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する地方財源の確保

地方負担3,300億円程度や、勤勉手当支給経費1,810億円を計上する。

4.物価高への対応

学校、福祉施設、図書館、文化施設などの地方公共団体の施設の、光熱費の高騰や、ごみ収集、学校休職などのサービス、施設管理委託料の増加分を踏まえ、一般行政経費（単独）に700億円を計上。

2.24年度の特徴としてこども、子育て支援の詳細

「こども・子育て支援加速プラン」予算規模3.6兆円程度

財源は、プランの実地が完了する令和10年度までに、こども・子育て支援金制度（仮称）の構築により確保し地方財源も併せて確保する。

こども・子育て支援強化の地方財源は、地方負担増2,250億円程度、一般行政経費（補助）に計上し、新たに地方交付措置を講ずる。

・経済的支援や若い世代の所得向上については

ア 出産・子育て応援交付金 5億円

イ 幼児教育・保育の質向上 656億円

ウ 放課後児童クラブの常勤職員の配置改善 345億円

エ 児童扶養手当の拡充、児童相談所児童福祉司の増員 621億円

・共働き・共育での推進

育児休業手当強化 69億円

・18歳以下人口を算定費目とする「こども子育て費（仮称）」を創設し、財政需要を一括して算定する。

「18歳以下」の割合が小さい地方自治体には、配慮した補正措置をする。

3.こども、子育て政策の仕組みと財源

「こども、子育て費（仮称）」は、一般行政経費（単独）「いちぎょうたんどく」とされ、地方交付税として一括して国から来るが、地方自治体が用途を決める。

つまり、地方自治体の議会でこども、子育て政策の予算が通らなければ、何一つ実現しない。

2024年度の予算議会は極めて重要。

4.政策課題

- ①格差と貧困 所得格差の拡大、貧困の拡大
- ②高齢化の状況変化 2022年は、2年連続で平均寿命が短縮した。
コロナ死亡者の少ない女性の方が短くなっている。
貧困の態様にも影響を与える可能性がある。
- ③経済学の貧困 2023年ノーベル経済学者はクロードディア・ゴールデンさん（女性）が受賞した。
経済は、所得のジェンダー賃金格差が大きく影響する。
- ④決算と予算 24年度予算を読み取ることで、22年度決算の位置付けは大変重要。

※決算を読み取ることで、翌年の予算編成をチェックする議員の技量が問われてくる。